

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行う。 ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を、教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行う。
	②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。 ③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進する。また、安心して子どもを生き育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,381,287	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	127箇所 (94.1%) (平成26年度)	127箇所 (94.1%) (平成26年度)	A 100.0%	135箇所 (100%) (平成28年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	18箇所 (85.7%) (平成26年度)	18箇所 (85.7%) (平成26年度)	A 100.0%	21箇所 (100%) (平成27年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.3%	19.6%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標である「被災した保育所の復旧箇所数」及び二つ目の指標である「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、いずれも計画どおりに復旧し、達成率100%で達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような割合であり、県全体では、高重視群で84.2% (23施策中1位)と、前年の高重視群の割合83.7%から0.5%増加し、依然として県民の関心は高いと考えられる。 ・満足群では49.3% (23施策中1位)と、前年の満足群の割合48.7%から0.6%増加し、比較的高い数値であり、「分からない」と回答した割合が31.0%あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 ・満足群・不満足群の割合による区分は、沿岸部「Ⅰ」、内陸部「Ⅱ」であり、県全体では「Ⅱ」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められており、子ども総合センターで「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談を行うとともに、医療的ケアに対応した。また、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。 ・子どもの遊び場の確保や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体への支援を行うとともに、仮設住宅において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援団体を育成・促進するための助成を行い、被災した子どもたちへの支援を継続して実施している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災した子どもと親への支援」、「②児童福祉施設等の整備」、「③地域全体での子ども・子育て支援」とも、計画どおりに進捗したことにより、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は概ね順調と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

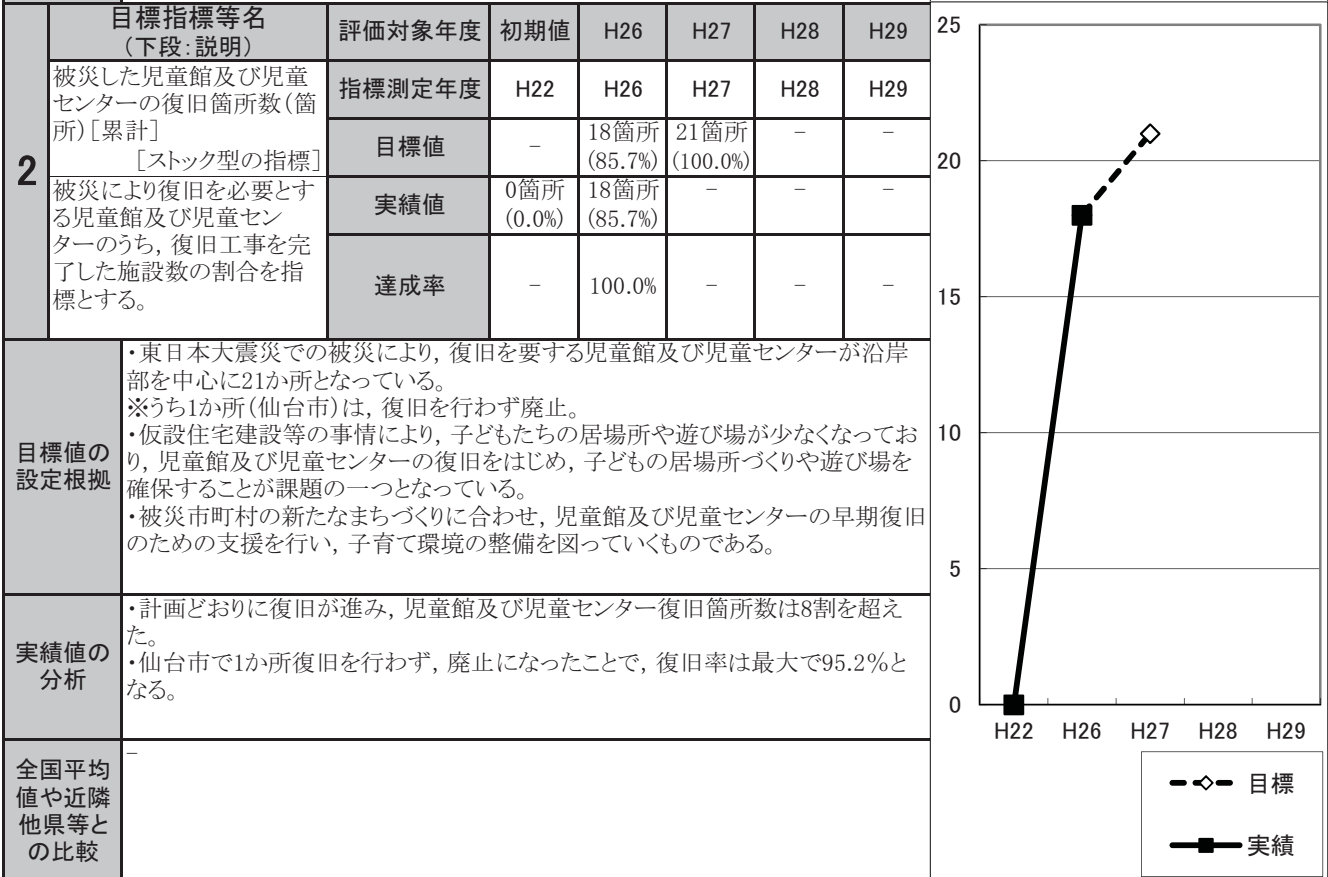
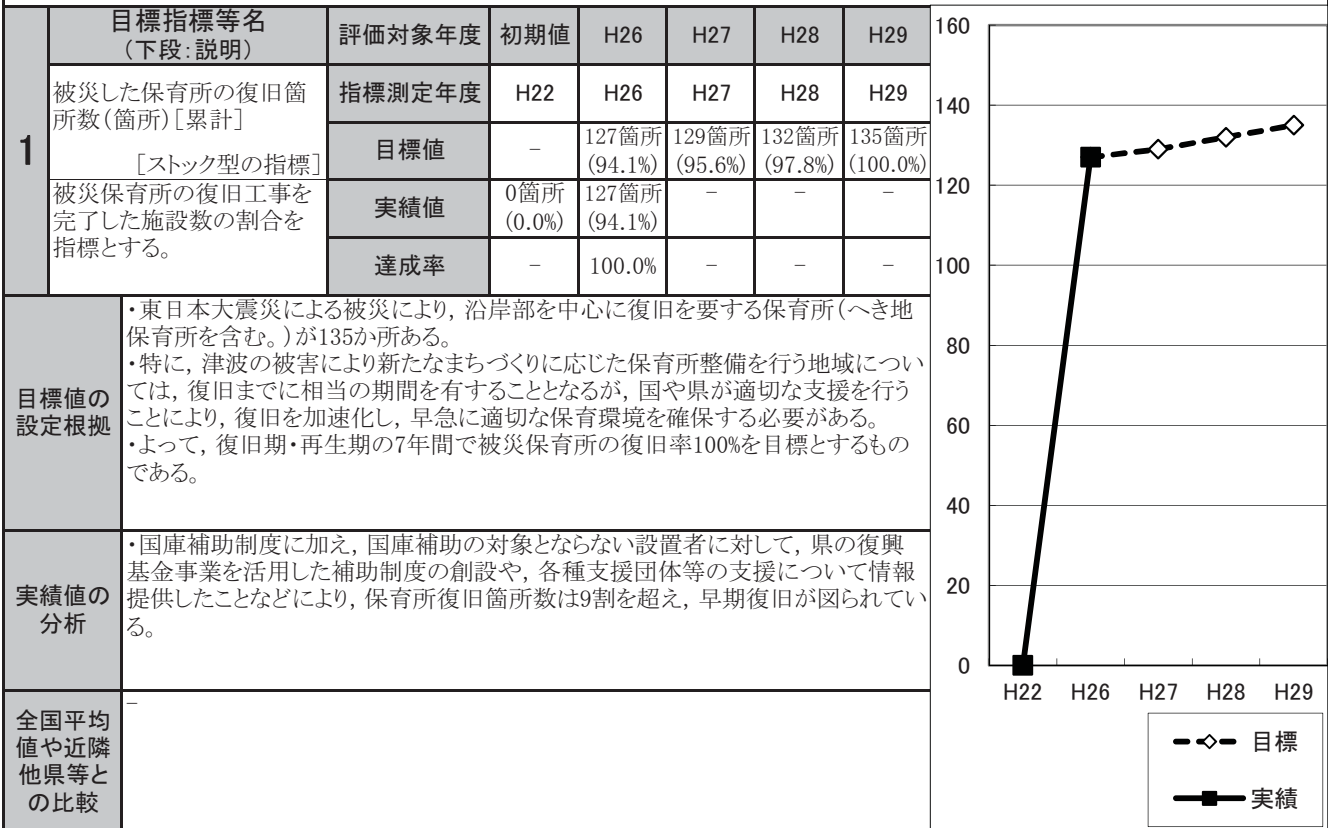
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。 ・震災に伴い保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを継続して支援する必要がある。 ・震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもに対するケアを継続して行う必要がある。 ・震災によるひとり親家庭等に対する自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。 ・震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する必要がある。 ・震災による経済的、精神的な影響から児童虐待の増加が懸念されており、児童虐待防止対策を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。 ・里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図る。 ・児童精神科医及び心理士等で構成される「子どもの心のケアチーム」による巡回指導や医療的ケア等を継続するとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図る。 ・ひとり親家庭からの生活・就労相談に対応できるよう、各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置するとともに、母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業を行い、被災家庭等の自立を継続して支援する。 ・ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、地域における子育て世帯への支援体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開する。 ・児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置するとともに、児童相談所職員の実践研修を充実させ、児童虐待の防止体制の強化を図る。

評価対象年度 平成26年度

政策 2 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

県民意識調査結果										
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	59.8%	87.7%	56.6%	83.7%	52.5%	84.2%	
		やや重要	の割合	27.9%		27.1%		31.7%		
		あまり重要で はない	低重視群	4.3%	5.0%	4.1%	5.2%	3.9%	5.6%	
		重要ではない		0.7%		1.1%		1.7%		
		分からない		7.2%		11.2%		10.2%		
		調査回答者数		1,949		2,070		1,737		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	9.7%	51.5%	10.1%	48.7%	9.8%	49.3%	
		やや満足	の割合	41.8%		38.6%		39.5%		
		やや不満	不満群	18.4%	23.0%	16.6%	20.8%	14.7%	19.6%	
		不満		の割合		4.6%		4.2%		4.9%
		分からない		25.5%		30.4%		31.0%		
		調査回答者数		1,925		2,044		1,702		
	沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	58.0%	88.1%	57.2%	83.8%	51.8%	83.5%
			やや重要	の割合	30.1%		26.6%		31.7%	
あまり重要で はない			低重視群	3.8%	4.8%	3.6%	4.8%	4.3%	5.9%	
重要ではない				1.0%		1.2%		1.6%		
分からない			7.1%		11.4%		10.6%			
調査回答者数			793		832		672			
この 施策に 対する 満足 度		満 足	満足群	9.4%	51.8%	10.2%	48.5%	11.5%	51.0%	
		やや満足	の割合	42.4%		38.3%		39.5%		
		やや不満	不満群	18.4%	22.3%	16.0%	20.1%	14.2%	19.3%	
		不満		の割合		3.9%		4.1%		5.1%
		分からない		26.1%		31.4%		29.7%		
		調査回答者数		779		827		661		
内 陸 部		この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	61.2%	87.4%	56.5%	84.0%	53.2%	85.0%
			やや重要	の割合	26.2%		27.5%		31.8%	
	あまり重要で はない		低重視群	4.7%	5.2%	4.5%	5.4%	3.5%	5.3%	
	重要ではない			0.5%		0.9%		1.8%		
	分からない		7.3%		10.6%		9.7%			
	調査回答者数		1,148		1,202		1,031			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	9.9%	51.4%	10.1%	49.3%	8.9%	48.5%	
		やや満足	の割合	41.5%		39.2%		39.6%		
		やや不満	不満群	18.4%	23.6%	17.1%	21.3%	15.0%	19.6%	
		不満		の割合		5.2%		4.2%		4.6%
		分からない		24.9%		29.4%		31.8%		
		調査回答者数		1,139		1,187		1,011		

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	① 01	要保護児童支援事業	54,737	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。				・里親等委託児童数:51人(H27.3現在) ・児童養護施設入所児童数:3人(H27.3現在) (震災孤児数:136人)					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	54,737	-	-	-
2	① 02	子どものこころのケア推進事業	13,183	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。				・子どもの心のケアチーム活動(H26.4~H27.3)延べ92日、126か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H26.4~H27.3)53回 ・保育士等研修会(H26.4~H27.3)20回					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,183	-	-	-
3	① 03	心のケア研修事業	662	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		より長期的視点に立った児童・生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。				・被災地域3か所で「子どものこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数140人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子どものこころサポート訪問研修会」を8校で実施(参加人数156人)					
	教育庁 教職員課	6①③再掲 ビジョン ※取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	662	-	-	-
4	① 04	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(被災児童健康・生活対策事業)	3,722	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。				・2市2町において、遊具の設置や子育て支援イベントの開催や親を亡くした子ども達への支援として、支援者向けの講習会や子ども達向けのイベントを開催。					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,722	-	-	-

5	① 05	子ども支援センター事業	42,697	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。				・児童精神科医等の派遣(H26.4～H27.3)延べ38人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修(H26.4～H27.3)104回 ・子どもの心のケアパンフレットの作成 2種×30,000部			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29		
		妥当 成果があった 概ね効率的 維持				42,697	-	-	-		
6	① 06	教育相談充実事業	419,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校141校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置58人活用)からの派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	教育庁 義務教育課	6①③再掲 ビジョン 取組16	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29	
			妥当 成果があった 概ね効率的 維持				419,351	-	-	-	
7	① 07	高等学校スクールカウンセラー活用事業	117,701	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置により、不登校や問題行動等に関する生徒・保護者・教職員の相談に対応、支援する。				・全県立高校(特別支援学校3校を含め78校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の配置を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、7人を13校に配置した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	教育庁 高校教育課	6①③再掲 ビジョン 取組16	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29	
			妥当 成果があった 効率的 維持				117,701	-	-	-	
8	① 08	総合教育相談事業	26,345	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				総合教育相談センター内に、不登校・発達支援相談室を設置し、臨床心理士等の専門職員による電話・来所相談を行う。				・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,116件、来所相談件数836件(H27.3末現在)) ・「24時間いじめ相談ダイヤル」を、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数292件(H27.3末現在))			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	教育庁 高校教育課	6①③再掲 ビジョン 取組16	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26	H27	H28	H29	
			妥当 成果があった 概ね効率的 維持				26,345	-	-	-	

9	① 09	ひとり親家庭支援員設置事業	20,185	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。(旧:母子自立支援員設置事業)				・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 ・震災対応として、ひとり親家庭支援員を仙台1人、東部2人、気仙沼2人増員。					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	20,185	-	-	-		
10	① 10	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	176,009	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・修学や就業等に係る資金の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等への貸付利子負担を軽減するため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給を実施した。					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	176,009	-	-	-		
11	① 11	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	11,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円					
		保健福祉部	6①②に再掲 ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課 教育庁総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	維持	11,500	-	-	-		
12	① 12	震災遺児家庭等支援事業	2,091	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災し、ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯が自立し、安定した生活を送ることができるよう支援を行う。				・ひとり親家庭及び各関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布した。 ・震災遺児家庭を対象とした交流会等を実施した。					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,091	-	-	-		
13	① 13	認可外保育施設利用者支援事業	35,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:約240世帯(対象児童244人)					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	維持	35,000	-	-	-		
14	① 14	保育所保育料減免支援事業	413,956	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 ・補助対象市町:17市町					
		保健福祉部	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	維持	413,956	-	-	-		

15	① 15	保育士確保支援事業	23,870	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				・保育士等処遇改善臨時特例事業(19市町)					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	拡充	23,870	-	-	-				
16	② 01	被災保育所等災害復旧事業	547,029	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の復旧を支援する。				・被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 亙理町(2施設) 南三陸町(1施設)					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	547,029	-	-	-				
17	② 02	保育所再開支援事業	2,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援する。				・津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 東松島市(1施設)					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	2,000	-	-	-				
18	② 03	児童厚生施設等災害復旧事業	162,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・被災児童厚生施設の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 亙理町(1施設) 南三陸町(1施設)					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	162,351	-	-	-				
19	② 04	待機児童解消推進事業	3,453,089	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所整備 14か所(ほか・繰越12か所) ・家庭的保育者育成研修の実施 3市町ほか					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	3,453,089	-	-	-				
20	② 05	保育所等複合化・多機能化推進事業	62,578	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災市町において保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				・石巻市湊地区 ・石巻市門脇地区 ・山元町山下地区 ・南三陸町戸倉地区					
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	62,578	-	-	-				

21	③ 01	サポートセンター支援事業	9,993	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・長期化する仮設住宅での生活において、子ども達への新たなストレスへのケアのために、支援団体の活動を支援。					
		保健福祉部	ビジョン 関連：取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,993	-	-	-
22	③ 02	子育て支援を進める県民運動推進事業	8,677	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。				・シンポジウムの開催や子育て支援イベントへの出展、子育て同盟での活動など、幅広く子育て支援の機運醸成を図る県民運動を展開した。また、新規事業として教育庁との連携事業を実施。					
		保健福祉部	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,677	-	-	-
23	③ 03	子ども・子育て支援対策事業（次世代育成支援対策事業）	1,634	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。				・子ども・子育て幸福計画の策定にあたり、計3回の審議（前年度からの継続では計4回）を行った。					
		保健福祉部	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,634	-	-	-
24	③ 04	子ども虐待対策事業	24,462	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・平成26年度の児童虐待相談件数（H26.4～H26.12）581件					
		保健福祉部	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,462	-	-	-
25	③ 05	配偶者暴力（DV）被害者支援対策事業	8,498	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発用リーフレットの作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> 一般向け 15,000部 高校生向け 60,000部 中学生向け 35,000部 出前講座の実施 30校 市町村担当職員研修の実施 夜間・休日電話相談事業の実施 DV被害者サポート講座、グループワーク等の実施 					
		保健福祉部	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		子育て支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	8,498	-	-	-

26	③ 06	保育対策等促進事業	349,511	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・得定保育事業・・・9市町, 14か所 ・休日保育事業・・・2市町, 2か所 ・病児病後児保育事業・・・9市町, 10か所 ・延長保育事業・・・18市町, 86か所 ・平成27年度から新制度に移行するため廃止 			
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	349,511	-	-	-	
27	③ 07	児童クラブ等活動促進事業	390,456	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助適用クラブ: 213か所 			
	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	390,456	-	-	-	
決算(見込)額計			6,381,287								
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,817,228								